

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	コンビニ（店長）	・落ち込んでいた深夜時間帯の来客に回復が見られる。極端に減っていた飲酒の機会が回復しているためと思われる。また、夕・夜間の来客、客単価ともに他の時間帯と比べて良い結果が出ている。今まで控えていた帰宅途中の来店を再開しているように感じる。
		通信会社（管理担当）	・競合他社も含めて、市場に通信機器の新商品が投入される。
		観光名所（職員）	・ドラマ、映画の影響により、四国が注目を浴びており、今後も観光客が増える。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・観光業界がかなり潤っている。そのうえ、今夏の祭り等のイベントもあるため、観光客増加による県内消費への波及効果が見込まれる。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・夏場の観光やイベントに期待したい。
		スーパー（店長）	・昨年の6月から年末にかけては、超デフレだったが、現在の状況は、昨年ほどの厳しさはなく、昨年より必ず良くなる。ただし、マイナス要素は口蹄疫の問題で、精肉離れが懸念される。精肉関連の売上が減少しても、水産関連の売上が増加に転じれば良いが、水産でカバーできなければ、マイナスになる場合がある。
		スーパー（店長）	・低価格志向のなかでも、健康関連商品や高品質で値ごろ感がある商品は売れている。子ども手当の支給が消費に回ることを期待している。
		スーパー（統括担当）	・現時点では、買上単価がどんどん下落してきているが、最近下落幅が減ってきている。子ども手当が支給されるため、先行的な消費が生まれる。
		衣料品専門店（経営者）	・6月は賞与支給月であり、今年は特に子ども手当が支給されるので今までと違う雰囲気がある。賞与金額は前年より増加見込みであり、7月以降は大型バーゲンのシーズンに入るため期待が持てる。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・梅雨が長引けば、当業界の景気が悪くなる。逆に、空梅雨になれば、当業界の景気は良くなる。
		観光型旅館（経営者）	・5月の売上状況は良くなかったが、6月の予約状況は例年より大幅に良い。7～8月はどうなるか分からないが、全体的に良くなりかけている。メーカーの売行きが良くなり、輸出も増えていることもあり、経済の基本は良くなりかけている。そのため、消費は伸びていく。
		タクシー運転手	・5月は、ゴールデンウィークや車の税金負担があったため、サラリーマンの家計を苦しめた。今年は特にそれが顕著に見えた。しかし、7～8月はそれがやや緩和される。
		通信会社（企画）	・ハイビジョン録画が本格的に普及し始めており、それに対応して機器を利用する高額サービスが今後伸びてくる。実際、ここ数カ月伸びてきている。
		通信会社（支店長）	・新たなモデルの追加により、販売数の増加を見込んでいる。
		競艇場（職員）	・売上の右肩下がり傾向が続いており、6月も売上減少はやむを得ないが、7月に開催予定のSGレースがプラス材料となり、好転を期待している。
設計事務所（所長）	・公共事業で大型の物件が少し増えてきそうである。		
変わらない	商店街（代表者）	・消費意欲が回復する材料がない。	
	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・酒類業界は夏が書き入れ時であるが、天候不順のため、消費量が見込めない。	
	百貨店（営業担当）	・今の状況から見ると、まだ先行きは分からない。	
	百貨店（営業担当）	・来客数については改善傾向がみられたが、高額品、衣料品及び雑貨、リビング用品に変化がなく苦戦している。また、食品類の売上も若干の陰りが見られた。	
	百貨店（販売促進担当）	・ボーナス時期に入ってくるが、現状のまま、買い控えが続き、貯蓄に回すケースが増えてくる。	
	百貨店（売場担当）	・政治は混迷、経済も低迷、可処分所得も低下するなかで、消費の拡大は見込めそうもない。必要なものだけを慎重に吟味して買うという姿勢は変わっていない。	
	スーパー（店長）	・子ども手当が6月に支給されるが、消費のほうに回ってこない。また、冷夏になると、食品・衣料の売上に影響が出るものと見込まれる。	

	スーパー（企画担当）	・景気が良くなる見通しはないが、悪くなる見通しもない。宮崎県の口蹄疫の影響も出てくるが、大きな変動はないものと見込まれる。	
	スーパー（人事）	・子ども手当などの政策は、限定的な影響に留まり、変わらないものと考えられる。	
	コンビニ（総務）	・5月以降の見通しは不透明であり、天候や気温も期待できない。	
	衣料品専門店（経営者）	・良い情報がない。	
	衣料品専門店（副店長）	・天候が良い時は夏物商品は動くが、天候が悪い時は来店数が低い。2～3か月先は秋物シーズンになるが、あまり期待が持てそうにない。	
	家電量販店（営業担当）	・本格的なエアコン商戦を前に、出足に今一つ伸びがない。今年は気温が不安定なため、売れる期間が限られてきそうである。	
	乗用車販売店（従業員）	・10月以降の落ち込みが予想されるが、夏の増販期までは例年並みと予想される。	
	乗用車販売店（従業員）	・9月でエコカー購入補助金制度が終わるため、それ以降の販売が不透明である。	
	乗用車販売店（役員）	・受注は、まだ、エコカー購入補助金制度があるため、今月の状態が、今後2～3か月続くと考える。ただ、その後は非常に分かりづらい。	
	都市型ホテル（経営者）	・確かに、土佐・龍馬であい博で、県内の客がかなり来ているが、基幹産業が少ないためか、県内の景気の回復がみられない。	
	旅行代理店（支店長）	・6月から子ども手当が支給開始され、旅行需要喚起に好材料がある。一方、朝鮮半島の情勢悪化や株価低迷などの悪い状況もあり、先行きが全く読めない。	
	タクシー運転手	・これから先、暑くなると、近場でもタクシーに乗る人が増えると思う。しかし、現状では、夜、飲みに出る人が減っており、乗ったとしても駅やホテルまでの近いところが多く、売上が伸びる気配がない。	
	ゴルフ場（従業員）	・現状では、予約状況、来客数が悪い。将来的にも、今のままでは増えるような要因がない。	
	美容室（経営者）	・客の様子を見て、節約志向がまだ続いている。すぐに改善される様子が見られない。	
	住宅販売会社（従業員）	・客の様子を伺うと、残業手当のカットなど、所得面で数年前より下落している様子である。今後も、予算的に厳しい状況が続くため、受注に影響が出るものと見込まれる。	
やや悪くなる	一般小売店〔乾物〕（店員）	・中元商戦がもうすぐ始まるが、良くなる雰囲気ではない。景気が良くなる要因がない。	
	衣料品専門店（総務担当）	・今月は買上客数が増え、好調に推移したが、まだまだお客様の財布のひもは固く、セール待ちのお客様が多い。今後はセール比率が高くなっていくため、客単価の下落が予想され、結果として収益が圧迫される。	
	一般レストラン（経営者）	・ボーナスの季節を迎えるが、回復するのは大手メーカーであり、地方の企業は業績が更に厳しくなる。地上デジタル放送への移行もあと一年となり、今後、テレビの買換えが更に進んでいく。テレビ一台で家庭の食費の数か月分が出費されるため、食品の売上は厳しい状況が続く。	
	タクシー運転手	・給料が全体的に減少傾向であるため、タクシー利用を控えている。観光客もツアーを利用する人が増えている。高速道路料金引下げの影響で、人は増えてもタクシー利用には繋がらない。	
	設計事務所（職員）	・仕事量が減少するため、企業は、超過勤務の縮減への取り組みに着手する。そうすると、従業員は手取り給与が減ることが必至となる。経費を押さえ込む具体策が徐々に実施される。	
悪くなる	乗用車販売店（従業員）	・ガソリン価格が徐々に高くなっており、新車の受注が減少傾向にある。	
	住関連専門店（経営者）	・節約意識が強いため、販売量が更に下落する。	
企業動向関連	良くなる	木材木製品製造業（経営者）	・得意先の受注状況は良くなっている。建材メーカー自体は悪いが、建築業者、プレハブ業者の受注状況は非常に良い。秋口にかけて、受注量は上昇する。

やや良くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・太陽光発電事業は非常に順調である。会社の技術力を上げ、営業マンを増やすなどの企業努力もあるが、単月で、昨年の倍の売上が必ずある。少しバブル気味の感もあるが、着実に仕事量は増えている。また、工場設備関連の受注も順調に推移している。	
	建設業（総務担当）	・耐震偽装以来、建築申請から認可までの所要日数が増え、ネックとなっていたが、今後、緩和される見通しである。所要日数は約半減されることになり、そのためロスが少なくなり、危険負担も少なくなる。	
	通信業（営業担当）	・子ども手当が6月から支給開始となり、子どもが多くいる人は、「半分は貯金、半分は旅行・買物をしたい」と言っている。様々な会社が、子ども手当をターゲットにしたセール・販売施策の企画・計画をしていることから、個人消費拡大への契機になる。	
	不動産業（経営者）	・以前に比べて、客からの問い合わせ、オファーが増えている。ただ、一般的には条件がまだ厳しく、成約になるケースは少ない。しかし、今後良くなる可能性がある。	
変わらない	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・現在の小売業の市況状況では、急に変化することはないものと見込まれる。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・海外向けの一部に受注の動きがあるが、全体の動向としては、しばらく時間がかかりそうである。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・円高、海外需要の低迷が続いている。	
	建設業（経営者）	・2～3か月先までに受注できそうな工事が少ない。	
	通信業（部長）	・受注改善傾向に向かう他動的要因が見つげにくく、購買動向は慎重である。企業保身のため、この傾向はしばらく続くものと見込まれる。	
	広告代理店（経営者）	・エコカー購入補助金制度のメリットがある自動車販売会社には、販促が期待できるが、地元の多くの得意先は、広告費削減傾向が続き、今後も変わらない見込みである。	
	公認会計士	・企業からの相談の中で、資金繰りに関するものが非常に多く、設備投資に関する相談はほとんどない。特に不動産の購入に関しては慎重である。このことから、不動産価格は更に下落する可能性が高いといわざるを得ないため、景気はまだ底をほう状況である。	
やや悪くなる	食料品製造業（従業員）	・受注量や発注量の低迷が続いているため、それが足を引っ張っている。	
	繊維工業（経営者）	・欧州の金融不安など世界同時不況による国内株式の低迷や、政治不安などの心理的な不安が消費を抑えている。	
	鉄鋼業（総務・人事統括）	・原料価格が上昇している。当社は輸入原料への依存割合が大きい。為替は不透明ながらも、今後、円高進行余地に比べて円安に戻す可能性が大きい。	
悪くなる	-	-	
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・行政関連の雇用施策事業で、企業の採用ニーズがより把握できるようになるため、有料の就職サイトへの参画企業は増加見込みである。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・昨年と比較し、少しずつではあるが求人掲載件数が増加している。
		職業安定所（職員）	・一部の製造業において、来期は人手不足の予想が聞かれ出した。
変わらない	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・高速道路料金引下げはまだしばらく続くため、観光面は好調が持続する。ただし、経済的効果は限定的である。エコカー購入補助金制度が終わりに近づくと駆け込み需要に期待したい。	
	職業安定所（職員）	・エコカー購入補助金制度による自動車の販売台数向上、エコポイントによる電化製品の売上向上により、明るさが見えてきていた。しかし、為替や国内政治の不安定感が影響し、まだまだ不安要素が残る。	
	民間職業紹介機関（所長）	・一部の製造業で採用を増やそうという企業もあるが、サービス業などでは、従業員を減らそうという動きがある。新卒採用を増やそうという意欲的な企業は少ない。	
やや悪くなる	職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率が、先月より0.04ポイント下回った。	
悪くなる	-	-	